

小倉一春大学院教育（国際看護）奨学金 成果公表

2022 年度

氏名	大学院名
伊藤 弥生	山梨大学大学院
研究テーマ	
カンボジア農村部における飲料水の家庭内管理についての実態調査	
概要	
<p>結果：水源は井戸と天水で、飲用までのプロセスは 7 段階だが、各家庭で様々であった。多くの水源で大腸菌が検出されたが、煮沸等の処理により大腸菌がない水が確保できた。しかし、その後の飲用・保管容器の多くで大腸菌が見られた。堀井戸の水は大腸菌汚染が無い～軽度だが、味等の理由で、直接飲料水として用いられていなかった。</p> <p>考察：大腸菌を適切に除去しても、飲用時には汚染されており、飲料水による下痢症発生のリスクは高い。大腸菌が少ない堀井戸の水ではなく、多数存在する天水が飲料水として好まれており、飲料水の選択は安全性に加え、嗜好が重要な要素である。</p> <p>結論：農村部で安全な飲料水を確保するために解決すべき多くの課題がある。利用者の住民と課題を共有し、方法を検討する必要がある。</p>	

氏名	大学院名
田中 陽子	国際医療福祉大学大学院
研究テーマ	
看護師が認識する外国人患者への救急看護の実践	
概要	
<p>近年、我が国における訪日・在留外国人ともに増加傾向があり、受け入れる救急医療機関に救急患者として外国人が増えている。救急看護実践力向上に向けて教育の示唆を得るために救急看護師へ救急看護実践の内容についてインタビューした。結果は、【受入れ】、【情報収集・アセスメント】、【診療の補助】、【看護ケア】のすべてのプロセスにおいて意思伝達の問題が共通していた。意思伝達の問題において、【情報収集・アセスメント】では、緊急性や重症度を判断するための情報が取れること、【診療の補助】では、患者の同意が必要なケアの説明ができないこと、【看護ケア】においては安心のための言葉かけができないことに焦点化された。基礎、現任教育における看護実践に即した言語、特に英語の教育強化の必要性が示唆された。</p>	

氏名	大学院名
吉田 亜梨沙	長崎大学大学院
研究テーマ	
新型コロナウィルス大流行のウガンダの難民居住区における 5 歳未満児の予防接種率へのインパクト	
概要	
<p>予防接種拡大計画は、子どもの健康を守るうえで最も効果的な公衆衛生活動として知られているが、ワクチンの接種率の格差は存在する。新型コロナウィルスの大流行は、保健活動に多大な影響を与え、脆弱な立場の人々の健康をより脅かした。本研究は、低所得国でありながら、世界的に多くの難民を受け入れ、先進的な難民政策を持つウガンダにて、難民居住区と受け入れ地域の子どもを対象に小児予防接種の接種率と、完全予防接種に関わる因子についてコロナ前後で比較をした。結果として、難民の子どもと、受け入れ地域の子どもの新型コロナウィルスの影響による小児予接種の接種率の変化に差はなく、新型コロナウィルス流行時もウガンダの予防接種目標値である 90%以上を保てていた。</p>	

2023 年度

氏名	大学院名
新井 純子	名古屋市立大学大学院
研究テーマ	
愛知県内の地域日本語教室で学ぶ外国人住民における保健医療アクセスの関連要因	
概要	
<p>愛知県内の地域日本語教室の学習者を対象に、保健医療アクセスの関連要因および保健医療アクセスと自覚的健康度の関連を調査した。調査同意が得られた 14 教室で調査を行い、175 件の有効回答を得た。過去 1 年間に受診抑制を経験した人は 32 人 (18.3%) で、自治体ウェブサイトの多言語医療情報を認知していない人、ベトナム出身者、30 歳代であることが受診抑制に関連していた。受診抑制を経験した人は、自覚的健康度が低い傾向があることも明らかになった。このことから、日本語教室の学習者が自治体ウェブサイトの多言語医療情報を認知し活用することができれば、保健医療アクセスの促進につながる可能性があると考えられる。また、本研究から、外国人住民の保健医療アクセスを改善するためには、出身国等の個々の状況を考慮した支援の必要性が示唆された。</p>	

2024 年度

氏名	大学院名
池添 日菜	聖路加国際大学大学院
研究テーマ	
グアテマラにおける産婦を尊重したケア (Respectful Maternity Care) 促進のための教育プログラム評価	
概要	
<p>医療施設における出産時の不当な扱いを削減するため、産婦を尊重したケア (Respectful Maternity Care : RMC) の提供が推奨されている。本研究では、グアテマラ、キチエ県の病院の看護師を対象に RMC に関する教育プログラムを実施し、その効果を評価した。研究デザインは準実験的研究であり、介入前後に産後女性 176 人（介入前後各 88 人）に出産体験 (RMC と不当な扱いの体験) を、看護師 50 人に RMC の認識を調査した。介入の結果、女性の RMC スコアは 33.74 から 56.70 へと有意に増加し、不当な扱いの体験も 71.6% から 33.0% に有意に減少した。看護師の認識スコアも介入 2 か月後に有意な改善がみられた。これらの結果から、本研究で開発・実施した RMC の教育プログラムは、女性の出産体験と医療者の認識を改善する上で効果があることが示唆された。</p>	

氏名	大学院名
金慧敏	大分県立看護科学大学大学院
研究テーマ	
韓国の産後調理院を利用した母親の心身の回復を促進したケア	
概要	
<p>本研究は、韓国の産後調理院を利用した母親が心身の回復が促進されたと感じた産後ケアサービスの特徴を明らかにし、日本の産後ケア事業への示唆を得ることを目的とした。第一子出産後に韓国の産後調理院を 2 週間程度利用した母親で、第一子出産後からの経過年数が 3 年以内である方 10 名を対象とし、半構造的面接を行い、基本属性および産後調理院の利用理由、利用期間、心身の回復を促進したケアサービスの内容等について聞き取った。産後調理院を利用した母親が心身の回復を促進したと感じたケアサービスとして、【産後の母体回復を実感したマッサージケア】【母親の状態に合わせた乳房ケア】【母親が過ごしやすいと感じる環境】【新生児ケアに関する充実した教育】の 4 カテゴリが生成された。産後調理院で提供されるこうした直接的・間接的ケアサービスは、日本の母親のニーズや困りごとの多くにも対応するものであった。韓国の産後調理院は医療面の安全性や経済格差における課題もあるが、産後調理院で提供されるケアサービスの利点を日本の産後ケア事業に取り入れることで、母親のニーズに合わせたケアサービスの展開に近づくことができる可能性があることが示唆された。</p>	

氏名	大学院名
伊藤 優	長崎大学大学院
研究テーマ	
「Determinants of intrapartum related deaths and birth asphyxia in Kenya」 (ケニアにおける新生児の分娩時関連死亡と新生児仮死の決定因子について)	
概要	
<p>本研究は、ケニアにおける新生児の分娩時関連死亡と新生児仮死の有病率および決定因子を明らかにすることを目的とし、病院の医療情報を用いた量的横断研究を実施した。対象は2024年1月から2月の間にブンワニ産科病院にて出産をし、組入・除外基準に合った2270件で単胎2151件に絞り分析を進めた。従属変数は「分娩時関連死亡」及び「新生児仮死」で独立変数との関連について2項ロジスティック回帰分析を行った。結果は、分娩時関連死亡の有病率は総出生千対22.9で、有害産科既往歴あり、既往帝王切開歴なし帝王切開での分娩、正期産以外、低出生体重児・巨大児、羊水混濁あり、入院時の胎児心音が異常の7つで関連が示された。また新生児仮死の有病率は2.7%で、初産婦、低出生体重児・巨大児、羊水混濁ありとの関連が示された。以上より、予防可能な分娩時関連死亡を防ぐには、ハイリスク妊婦の特定と分娩期の医療の質の向上を含めた医療者の能力開発と、同時に医療従事者の拡充と病院の整備の双方が必要であると示唆する。</p>	

2025年度

氏名	大学院名
栗原 純子	長崎大学大学院
研究テーマ	
ザンビアのストリートチルドレンに対するヘルスケアと社会的サポートにおけるニーズとバリア：質的研究	
概要	
<p>本研究では、ストリートチルドレンの保健医療および社会的支援に関するニーズを理解し、サービスにアクセスする際の障壁を、彼らへのインタビューを通じて明らかにすることを目的とした。</p> <p>調査によって、子どもたちはその日生きることを優先し、医療へのアクセスは後回しにしがちであること、また、就学や教会への参加、家族を支えるための労働など、社会参加のニーズがあることがわかった。こうしたニーズに対応するためには、政府やNGOによる保健医療と社会的支援が不可欠であるが、子どもたちはそれらのサービスに受け身的であり、また、支援体制も十分に整備されておらず、必要とする子どもたちに支援が十分に届いていない現状があった。</p> <p>多くの子どもが基本的人権が保障されずに路上で生活している事実は、支援体制の構築と実施が喫緊の課題であることを示している。彼らに支援を届けるためには、関係者間の協働を強化するとともに、子どもたちの声に耳を傾ける姿勢が不可欠である。</p>	

氏名	大学院名
服部 智奈津	長崎大学大学院
研究テーマ	
ウガンダ北部ラムウォ県における難民およびホストコミュニティの生殖年齢女性における家族計画利用の決定要因	
概要	
<p>ウガンダ北部ラムウォ県に居住する難民女性とホストコミュニティ女性を対象に、横断研究として近代的避妊具の利用実態と関連要因を明らかにすることを目的とした。近代的避妊具の使用状況、家族計画に対する意思 (Readiness)、肯定的態度 (Willingness)、知識・アクセスできる能力 (Ability) の三側面を評価した結果、両集団の使用率はともに先行文献より高く、「肯定的態度」と「能力」の側面が近代的避妊具の使用に有意に関連していた。これらの結果より、特に肯定的態度と能力の向上が、意思を実際の行動へと移す重要な要素であることが示された。また、民族・教育・婚姻状況・パートナーの職業など社会文化的要因も影響していたことから、多民族・文化的背景に配慮した支援および男性の関与促進の必要性が示唆された。</p>	